



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場会社名 ロックペイント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4621 URL http://www.rockpaint.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 東吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理担当 (氏名) 市川 智 TEL 06-6473-1551  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,253	1.6	531	4.9	651	49.2	460	82.4
29年3月期第1四半期	6,155	△0.7	506	163.1	436	24.3	252	5.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 658百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 35百万円 (△90.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	23.94	—
29年3月期第1四半期	13.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	42,895	35,364	82.4	1,839.46
29年3月期	42,442	34,899	82.2	1,815.10

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 35,357百万円 29年3月期 34,892百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円50銭  
 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円50銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	3.3	900	△13.9	1,100	5.3	700	7.4	36.41
通期	25,000	3.2	1,700	△6.6	1,900	△15.5	1,200	△18.9	62.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	22,000,000株	29年3月期	22,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,778,407株	29年3月期	2,776,596株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	19,222,488株	29年3月期1Q	19,224,337株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかに回復を続けました。海外経済についても、米国の政策動向や北朝鮮情勢の緊迫化等のリスクを抱えておりますが、緩やかな回復が見られました。

この様な状況のもとで、当社グループは、顧客満足度の高い新製品開発上市や新規需要の開拓に努めるとともにグローバル展開の強化を推進し、また、製造経費の削減等の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高62億53百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益5億31百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益6億51百万円（前年同期比49.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億60百万円（前年同期比82.4%増）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次の通りであります。

#### ①車両用塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリヤー及び環境配慮型下地塗料の拡販に加え、水性シリーズ「ネオウォーターベース」と、大型車両や産業機械等に適した環境配慮型2液アクリルポリウレタン塗料の拡販に努め、大型車両分野は堅調に推移しましたが、売上高は前年同期をわずかに下回りました。

#### ②建築用塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、ご好評をいただいております水性シリコン樹脂系塗料「ハイパービルロックセラ」や「ユメロック」シリーズに加え、超高耐候性フッ素樹脂塗料「サンフロン」シリーズの拡販に努めた結果、高付加価値製品を中心とした製品群が好調に推移し、市況の冷え込みは厳しい状況が続くものの、売上高は前年同期を上回りました。

#### ③工業用塗料分野

塗料分野では鋼製家具、什器用等を中心に粉体塗料の需要獲得及びドア・シャッター用プライマーの拡販を行い、接着剤分野では国内外の包装材用途で着実なる需要開拓及び高付加価値製品の拡販を行いました。その結果、売上高は前年同期を上回りました。

#### ④家庭用塗料分野

高耐候・高機能製品や簡易防水型床用塗料等が堅調に推移しました。主力のエアゾール製品は回復の兆しはあるものの充分ではなく、市況の冷え込みを補うには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月10日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,284	12,256
受取手形及び売掛金	5,636	5,960
電子記録債権	357	366
商品及び製品	3,126	2,935
仕掛品	510	533
原材料及び貯蔵品	1,121	1,141
その他	409	556
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,444	23,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,342	4,273
土地	7,683	7,673
その他(純額)	2,743	2,578
有形固定資産合計	14,769	14,526
無形固定資産		
その他	200	272
無形固定資産合計	200	272
投資その他の資産	4,062	4,379
貸倒引当金	△33	△32
固定資産合計	18,998	19,145
資産合計	42,442	42,895
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,343	3,404
未払法人税等	397	204
賞与引当金	335	506
その他	1,158	952
流動負債合計	5,234	5,068
固定負債		
役員退職慰労引当金	190	196
退職給付に係る負債	1,746	1,787
資産除去債務	108	108
その他	263	369
固定負債合計	2,309	2,462
負債合計	7,543	7,530

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	33,979	34,247
自己株式	△2,165	△2,166
株主資本合計	33,444	33,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,318	1,514
為替換算調整勘定	220	215
退職給付に係る調整累計額	△90	△84
その他の包括利益累計額合計	1,448	1,645
非支配株主持分	6	6
純資産合計	34,899	35,364
負債純資産合計	42,442	42,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,155	6,253
売上原価	4,627	4,684
売上総利益	1,527	1,569
販売費及び一般管理費	1,020	1,037
営業利益	506	531
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	30	33
受取賃貸料	32	35
業務受託手数料	14	14
持分法による投資利益	30	36
雑収入	9	12
営業外収益合計	120	133
営業外費用		
売上割引	7	7
為替差損	170	3
雑損失	12	2
営業外費用合計	189	13
経常利益	436	651
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	433	653
法人税等	181	192
四半期純利益	251	460
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	252	460

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	251	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	195
為替換算調整勘定	△70	△4
退職給付に係る調整額	9	6
その他の包括利益合計	△216	197
四半期包括利益	35	658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	658
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、賃貸用不動産の一部は「有形固定資産」に計上し、賃貸用不動産に関する維持管理費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、それぞれ「投資その他の資産」、「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。この変更は明瞭性を高め、費用収益を対応させる観点から、賃貸用不動産及び関連損益について、より適切に表示するためのものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に計上していた60百万円及び「土地」に計上していた188百万円を「投資その他の資産」に249百万円組替えております。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」のうち、賃貸用不動産に関する維持管理費用1百万円を「営業外費用」の「雑損失」に組替えております。